

平成 29 年度
GIS ワーキンググループ活動計画

平成 29 年 4 月
GIS ワーキンググループ主査

1 平成 29 年度の活動目標・方針と作業項目

(1) 平成 29 年度の活動目標

GIS ワーキンググループ(以下、GIS-WG)では、標準推進委員会の平成 29 年度活動の目標に基づき、地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービスや関係する業務ユニットに関する標準仕様およびガイドラインの強化・保守等を行い、GIS 共通サービスの活用・普及促進および自治体における GIS と連携した業務の拡充を図ることを目標とする。

従来からの取り組みである、自治体における住民地図¹の普及促進や GIS 共通サービス活用の一層の推進のために、地名辞典²導入の活性化の検討を行う。また、GIS と防災・業務システム連携を推進するための取り組みとして、平成 28 年度に標準仕様を策定した避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳管理ユニットの導入・活用の促進のための検討を行う。

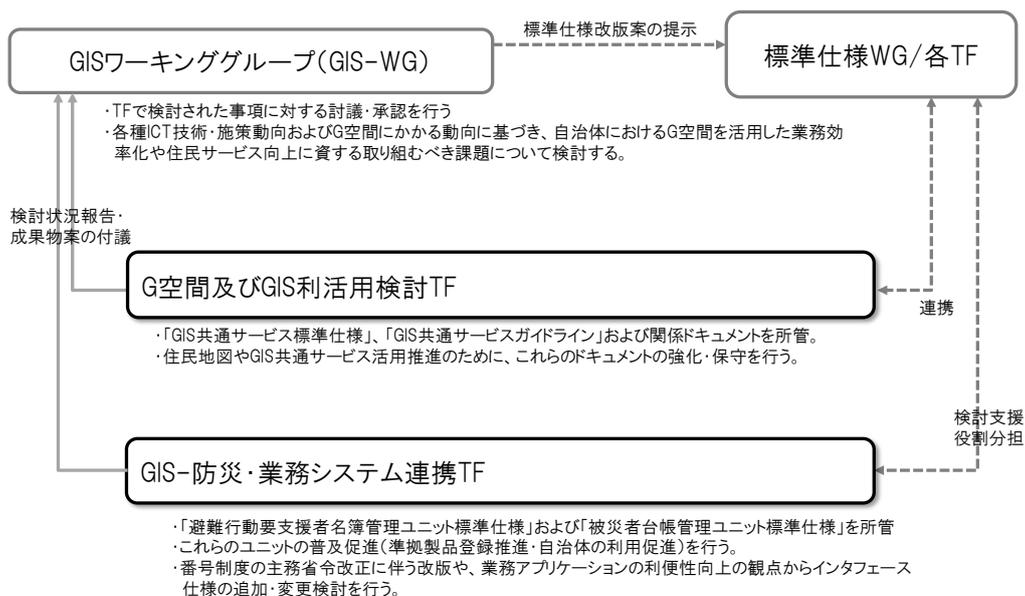
また、平成 29 年 3 月に新たな「地理空間情報活用推進基本計画」が閣議決定された。この計画では、IoT・ビッグデータ・AI などを活かした世界最高水準の G 空間社会による、以下の 5 つの「目指すべき姿」の実現を目指している。

- 災害に強く持続可能な国土の形成への寄与
- 新しい交通・物流サービスの創出
- 人口減少・高齢社会における安全・安心で質の高い暮らしへの貢献
- 地域産業の活性化、新産業・新サービスの創出
- 地理空間情報を活用した技術や仕組みの海外展開、国際貢献の進展

これらの目指すべき姿に対して、GIS-WG として自治体における各種業務と地域情報プラットフォーム及び G 空間を結びつけたような新たな取り組みができるかについて検討を行う。

(2) 平成 29 年度の体制と検討・活動事項

平成 29 年度 GIS-WG の体制と、それぞれの検討テーマについて以下に示す。



1 「住民地図」とは、住民基本台帳を基盤とした住民に紐づく業務情報が見える化された地図のこと。

2 「地名辞典」とは、業務情報の見える化のために場所を表す地名や住所とその位置(座標)が対になったデータベースのこと。特に住所と位置が対になった地名辞典を「住所辞書」と呼ぶこともある。

- (2-1) 検討・活動事項①** 自治体業務や住民サービス向上に資する新たな G 空間活用可能性の検討
各種 ICT 技術・施策動向および G 空間にかかる動向に基づき、自治体における G 空間を活用した業務効率化や住民サービス向上に資する今後取り組むべき課題について検討する。

【検討方法】

- 自治体における G 空間にかかる取り組みの事例紹介および関係施策等の取り組み状況の共有・紹介 (WG 参加自治体や関係団体に WG でご紹介いただき、討議)
＜紹介事例等の例＞
 - 安心安全に関する住民地図・GIS の活用状況と課題
 - モバイルやクラウドと GIS を組み合わせた自治体業務への活用例
 - G 空間及び ICT 関連施策・事業の動向の共有
- 取り組み状況の共有・紹介に基づいた、標準化すべき事項等の整理と検討計画策定

- (2-2) 検討・活動事項②** G 空間及び GIS 利活用に資する地名辞典整備・更新方法の検討

H28 年度までの GIS-WG における検討結果を受け、自治体において住民地図の導入促進が図れるように、地名辞典の整備・更新方法に関する手引きを整理し、「GIS 共通サービスガイドライン」の改版を行う。また、必要に応じて「GIS 共通サービス標準仕様」の保守・改版を行う。

【検討方法】

- タスクフォース(以下 TF)として、「G 空間及び GIS 利活用検討 TF」を設置し、検討作業と成果物執筆を行う。
- TF の活動報告および検討結果は GIS-WG に報告し、討議・審議を行う。

- (2-3) 検討・活動事項③** 防災分野における GIS との連携に関する普及促進

「避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様」および「被災者台帳管理ユニット標準仕様」の普及促進(準拠製品登録推進・自治体の利用促進)を行う。また、番号制度の主務省令改正に伴う改版や、業務アプリケーションの利便性向上の観点からインタフェース仕様の追加・変更検討を行う。

【検討方法】

- TF として、「GIS-防災・業務システム連携 TF」を設置し、検討作業と成果物執筆を行う。
- TF の活動報告および検討結果は GIS-WG に報告し、討議・審議を行う。

- (2-4) TF 運用について**

TF 活動については原則として下記の運用に従って、設置、運営する。

- TF の構成員は、GIS-WG メンバより公募する。参加団体が多い場合には、GIS-WG 主査が参加希望団体の中より選定する。
- TF では TF リーダを選任し、TF リーダは検討・作業の取りまとめを行う。
 - TF リーダは、TF 構成メンバからの公募(互選)を原則とする。
- TF 会議は 1~2 ヶ月に 1 回程度の開催を原則とし、検討内容とその規模に応じて TF リーダが適宜設定・召集する。
 - 検討内容によっては、個別の検討・作業チームを立ち上げる場合があり、その構成や運用は TF リーダに委ねる。
- TF の活動報告・検討結果等は、GIS-WG へ報告し、必要に応じて審議・議決する。

2 ワーキンググループ開催予定

ワーキンググループの開催予定を下表に示す。

回数	予定時期	予定内容
第1回	5月	年間活動計画の審議 TFメンバの募集 取り組み事例等の共有・紹介と討議①
第2回	9月	各TFの検討状況報告・討議 取り組み事例等の共有・紹介と討議②
第3回	11月	各TFの検討状況報告・討議/成果物方向性の確認 取り組み事例等の共有・紹介と討議③
第4回	2月	各TFからの成果物の審議 標準化すべき事項等の整理と検討計画に関する討議

※開催回数と時期は目安とし、状況に応じて、メーリングリスト等での開催をする場合がある。

3 予定成果物

GIS-WGでの検討結果に基づき、以下のドキュメントの改版案を作成し、GIS-WGで承認を行ったうえで標準仕様案として、標準仕様WGへ提示する。なお、成果物の版数管理については、地域情報プラットフォーム仕様運用規則に準じるものとし、成果物の版数は標準仕様WGと調整の上決定する。

- GIS共通サービス標準仕様(改版案)
- GIS共通サービスガイドライン(地域情報プラットフォームガイドライン別冊)(改版案)
- 防災業務アプリケーションユニット標準仕様
避難行動要支援者名簿管理(改版案)
被災者台帳管理(改版案)

以下のドキュメントを正式版として作成し、GIS-WGで承認を行う。

- 避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳管理ユニットリーフレット(正式版)

また、必要に応じて以下のドキュメントの改版を行い、GIS-WGで承認を行う。

- GIS共通サービス標準仕様基本提案書
- 地名辞典整備の手引きと活用事例集
- 地域情報プラットフォームにおけるGISユニット調達の手引き

以上

平成 29 年度 G 空間及び GIS 利活用検討TF活動計画(案)

1 活動の基本方針

平成 29 年度の G 空間及び GIS 利活用検討TFでは、以下の活動方針に従い GIS の普及促進を行う。

- 平成 28 年度の成果を踏まえた GIS 共通サービスガイドラインの改版原稿素案の記載内容の確認と補強
- 自治体への GIS 導入を促進する GIS 共通サービスガイドラインの改版
- GIS 利用による自治体保有のデータ活用を支援する事例の紹介
- 標準仕様 WG や GIS ワーキンググループにおける GIS-防災業務システム連携 TF と連携した活動の実施

2 平成29年度の活動目標

地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービスに関する標準仕様およびガイドラインの強化・保守等を行い、GIS 共通サービスの活用促進や普及促進を図ることを目標とする。

平成 29 年度は、昨年度に作成した GIS 共通サービスガイドラインの改版原稿素案をもとに、自治体における住民地図の普及促進や GIS 共通サービス活用の一層の進展を目標として、全体構成等の見直しを含めた改版を行う。

GIS 共通サービスガイドラインの改版に際し、官民データ活用推進基本法(平成 28 年 12 月 7 日成立)に伴う自治体のデータ活用等を考慮し、GIS 活用が課題解決に資するものであることを GIS の導入を検討している自治体に向けて分かりやすく解説する資料となることを目指す。

3 スケジュール(案)

#	項目	平成29年(2017年)										平成30年(2018年)						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
1	標準推進委員会																	
2	標準仕様WG		▲											▲				
3	GIS-WG		▲					▲		▲				▲				
4	検討・作業テーマ① GIS共通サービスガイドラインの改版																	
	タスクフォース会議開催		▲				▲				▲					▲		
	(1) GIS共通サービスガイドラインの改版方針検討と普及に向けた事例収集																	
	(2) GIS共通サービスガイドラインの改版																	
5	検討・作業テーマ② GIS共通サービス標準仕様等の保守、その他																	
	(1) 検討・取りまとめ作業																	

※6月以降の日程は想定

4 主な検討テーマ(予定)

(1) 検討・作業テーマ① GIS 共通サービスガイドラインの改版

住民地図の導入促進が図れるように、地名辞典の整備・更新方法に関する手引きを整理し「GIS 共通サービスガイドライン」の改版を行う。具体的には以下の検討作業を実施し、「GIS 共通サービスガイドライン」改版案を作成し、GIS-WG に諮る。平成 29 年度 GIS-WG の体制と、それぞれの検討テーマについて以下に示す。

- GIS の導入を今後検討する自治体への GIS の活用効果を分かりやすく解説する導入部分の構成の検討
- 地名辞典の整備と住民地図の作成に関する事例の収集
- 外部の検討活動等の最新動向を踏まえた引用資料等の見直しや紹介事例の更新などの GIS 共通サービスガイドライン改訂版の作成

(2) 検討・作業テーマ② GIS 共通サービス標準仕様等の保守、その他

地域情報プラットフォーム標準仕様の運用ルールに基づき、策定済みの「GIS 共通サービス標準仕様」についての保守を行う。関係参考資料についても必要に応じた保守を行う。また、他の WG 及び TF と協調し「地域情報プラットフォーム基本説明書」の GIS 共通サービスに関する記述の保守・強化を実施する。

- 技術標準改版等に伴う保守を実施する
- GIS 共通サービス標準仕様やチェンジリクエスト(CR)に伴う保守を実施する
- 相互接続確認活動への協力を行う
- GIS 共通サービス標準仕様に関係する標準規格や外部の検討活動等の最新動向を踏まえ、必要に応じて、関連文書への反映の検討を行う

また、自治体における地図を用いた現地調査が必要となる事務・業務において、G 空間情報や GIS の利用拡大に資するための検討・整理を行う。検討にあたっては、GIS-WG における「自治体業務や住民サービス向上に資する新たな G 空間活用可能性の検討」との整合をはかるとともに、クラウドやモバイルなどの最新の技術動向・社会動向・制度面や関係する他の WG や TF の検討状況を考慮するものとする。

5 成果物(予定)

以下の成果物を予定する。

- GIS 共通サービス標準仕様(改版案)
- GIS 共通サービスガイドライン(地域情報プラットフォームガイドライン別冊)(改版案)

また、必要に応じて以下のドキュメントの改版を行う。

- GIS 共通サービス標準仕様基本提案書
- 地名辞典整備の手引きと活用事例集
- 地域情報プラットフォームにおける GIS ユニット調達の手引き

以上

平成 29 年度 GIS-防災・業務システム連携 TF 活動計画(案)

1 活動の基本方針

GIS-防災・業務システム連携 TF では、「避難行動要支援者名簿管理」「被災者台帳管理」について、以下の方針で自治体への利活用促進を行う。

- 平成 28 年度に標準化した「避難行動要支援者名簿管理」「被災者台帳管理」の準拠製品の早期登録を推進する。
- 「被災者台帳管理」については内閣府(防災担当)による「被災者台帳の作成等に関する実務指針」に基づき普及を推進する。
- 番号制度の主務省令改正、内閣府の実務指針等と同期をとって、標準仕様の保守強化を行う。

2 平成29年度の活動目標

自治体における防災・災害対応業務と基幹系業務および GIS との連携を促進するために、「防災業務アプリケーションユニット標準仕様 避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳管理」の普及促進を行う。

3 スケジュール(案)

項目	平成29年(2017年)										平成30年(2018年)		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
標準推進委員会							▲					▲	
標準仕様WG		▲				▲			▲		▲		
GIS-WG	第1回▲				第2回▲		第3回▲			第4回▲			
タスクフォース会議開催		第1回▲		▲			▲			▲			
検討テーマ① 準拠製品登録推進													
・準拠登録推進			準拠登録推進										
			登録支援										
検討テーマ② 自治体の利用促進													
・自治体向けPR活動			適宜実施										
検討テーマ③ 標準仕様の改版													
・法令洗出し、仕様改版、リーフレット改版			法令洗出し、方針検討				仕様改版						
			リーフレット作成										

※6月以降の日程は想定

4 主な検討テーマ(予定)

(1) 検討・作業テーマ① 準拠製品登録推進

- タスクフォース参加メンバーを中心に、「避難行動要支援者名簿管理ユニット」及び「被災者台帳管理ユニット」準拠製品の登録に向けた推進活動を行う。また、登録を行うベンダー等に対しては仕様確認などの支援を行い、準拠製品の実績をつくる。

(2) 検討・作業テーマ② 自治体の利用促進

- 内閣府と連携して自治体への普及を推進する。
- 避難行動要支援者名簿や被災者台帳のシステム化に関心のある自治体を訪問し、標準仕様の紹介、本仕様の有効性などについて意見交換等を実施する。
- APPLICのイベントなどで広報活動を実施する。

(3) 検討・作業テーマ③ 標準仕様の改版

- 番号制度の主務省令改正等の実施に応じ、自治体業務アプリケーション標準仕様と同期をとって必要な仕様の改版を実施する。
- 業務アプリケーションの利便性向上の観点からインタフェース仕様の追加・変更(税との連携、被災者台帳・要支援者名簿両ユニット間の連携等)を検討する。
- 平成 28 年度作成したドラフト版を元に紹介用リーフレットの正式版を作成する。

5 成果物(予定)

以下の成果物を予定する。

- 防災業務アプリケーションユニット標準仕様
 - ・避難行動要支援者名簿管理(改版案)
 - ・被災者台帳管理(改版案)
- ・リーフレット(印刷用データ)

以上